

知多南部衛生組合火葬場基本設計・実施設計業務委託仕様書

平成30年9月

知多南部衛生組合

目 次

I	業務概要	
1	業務の名称	1
2	設計と条件	1
II	業務の内容	
1	基本設計業務	2
2	実施設計業務	2
3	追加業務の内容及び範囲	2
4	留意事項	2
III	業務の実施	
1	一般事項	2
2	打合せ及び記録	2
3	適用基準	3
4	業務計画書	3
5	関連する法令、条例等の遵守	4
6	関係官公庁への手続き等	4
7	その他	4
IV	成果物の提出	
1	基本設計業務	4
2	実施設計業務	6

I 業務概要

1 業務の名称 知多南部衛生組合火葬場基本設計・実施設計業務委託

2 設計と条件

設計と条件は、原則的に知多南部衛生組合火葬場基本計画（以下「基本計画」という。）に基づく内容及び以下の条件のとおりとする。

(1) 敷地の条件等

- | | |
|------------|--|
| ①建設予定地 | 愛知県知多郡南知多町大字内海字檜木地内
(知多南部クリーンセンター敷地内) |
| ②敷地面積 | 11,537 m ² (基本計画敷地を一部変更) |
| ③火葬場建設用地面積 | 4,900 m ² |
| ④都市計画法 | 市街化調整区域 (建ぺい率 60%、容積率 200%) |
| ⑤森林法 | 対象外 |
| ⑥農振法 | 対象外 |
| ⑦文化材保護法 | 対象外 |
| ⑧自然公園法 | 対象外 |
| ⑨上 水 | 前面道路より引き込み予定 |
| ⑩下 水 | 合併処理浄化槽新設により対応 |
| ⑪電 気 | 前面道路より引き込み予定 |

(2) 施設の条件

- | | |
|-----------|--|
| ①火葬場の想定規模 | RC造、一部2階建て (機械室)
建築面積 1,485 m ²
延床面積 1,350 m ² |
| ②駐車場の想定規模 | 普通車 22 台 (内、身障者用 2 台)、マイクロバス 3 台
管理用 6 台 |

(3) 耐震安全の分類

「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」による、耐震安全性の分類は次のとおりとする。

構造体 II類、建築非構造部材 B類、建築設備 乙類

(4) 予定工事費 (現時点での積算による額)

本体工事費 約 723,000 千円 (消費税及び地方消費税を除く)

外構工事費 約 35,000 千円 (消費税及び地方消費税を除く)

※外構工事費には、新設進入用道路建設費、既存施設進入用道路移設費を含む。

(5) 設計条件

- ・業務の実施に当たっては、知多南部衛生組合（以下「組合」という。）が別に選定した火葬炉設計・施工事業者と綿密に協議し、整合を図ること。
- ・バリアフリー法、ハートビル法及び愛知県福祉のまちづくり条例に準拠した設計とすること。

- ・コスト削減を図るとともに、環境に配慮したシステムとすること。
- ・外構計画は、メンテナンスの軽減を図れる設計とすること。
- ・諸室は、原則的には基本計画の内容とするが、新たな提案を妨げるものではない。
- ・延べ床面積は、基本計画に示した面積以下とすること。ただし組合から諸室の増設等、指示があった場合はこの限りではない。
- ・維持管理の省力化のため、管理しやすい設計とすること。
- ・案内表示板及び銘板、炉室前化粧扉の設計は本業務とすること。

II 業務の内容

本業務は、火葬炉設備設計を除く火葬場基本設計及び実施設計であり、提示された設計と条件及び各種法令に基づき以下の内容について行うものとする。また、本仕様書に記載無き事項は、「平成 21 年度公共建築設計業務委託共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）」による。

1 基本設計業務

平成 21 年国土交通省告示第 15 号別添一第 1 項第一号に掲げるものとする。ただし、最終基本設計案を決定するに当たり、配置図、平面図、立面図、断面図、外構計画及び鳥瞰図等は事前に複数の素案を作成すること。

2 実施設計業務

平成 21 年国土交通省告示第 15 号別添一第 1 項第二号に掲げるものとする。

3 追加業務の内容及び範囲

新設進入用道路、既存施設進入用道路移設の設計

4 留意事項

成果物には、特定の製品名、製造所名又はこれらが推定されるような記載をしてはならない。ただし、これにより難い場合は、あらかじめ組合と協議をし、承諾を得ること。

III 業務の実施

1 一般事項

- (1) 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等に基づき行うこと。
- (2) 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等に基づき行うこと。
- (3) 積算業務は、組合の承諾を受けた適用基準に基づき行うこと。

2 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに議事録を作成し、組合に提出すること。

- ・業務着手時
- ・基本設計、実施設計時適宜
- ・関係官公庁との打合せ時
- ・業務完成時

3 適用基準

次に示す基準等各種関係法令に基づき業務を行うものとし、これ以外の基準を適用する場合は、あらかじめ組合の承諾を得ること。

(1) 共通

- ・官庁施設の基本的性能基準
- ・官庁施設の総合耐震・津波計画基準
- ・官庁施設の環境保全性に関する基準
- ・官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準
- ・公共建築工事積算基準
- ・公共建築工事共通費積算基準
- ・建築工事における建設副産物管理マニュアル
- ・愛知県開発許可申請の手引き

(2) 建築

- ・敷地調査共通仕様書
- ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- ・建築設計基準
- ・建築構造設計基準
- ・建築工事標準詳細図
- ・構内舗装・排水設計基準
- ・公共建築数量積算基準

(3) 設備

- ・建築設備計画基準
- ・建築設備設計基準
- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
- ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
- ・建築設備耐震設計・施工指針
- ・建築設備設計計算書作成の手引き
- ・公共建築設備数量積算基準

4 業務計画書

業務計画書には、以下の事項を記載するものとする。

- (1) 業務工程
 - ・各業務の開始、完了時期、現場調査時期
 - ・作成する各種資料、設計図書の種類・数量、提出時期
 - ・発注者との協議時期、内容
 - ・建築確認申請の時期
- (2) 業務実施体制
 - ・各担当の分担業務（具体的に記載のこと。）
 - ・協力者がある場合は、協力者の概要、担当する業務内容及び担当技術者
- (3) 品質確保の方策
 - ・本業務に適用する基準

5 関連する法令、条例等の遵守

業務の実施に当たっては、受注者の責任において、関係法令を調査し遵守すること。

6 関係官公庁への手続き等

- (1) 受注者は、関係法令等に係る関係官公庁等と打合せを行うこと。
- (2) 業務の実施に当たり必要となる関係官公庁等への申請書類は、原則として受注者が作成するものとする。

7 その他

設計及び申請に必要な敷地の現況平面測量、現況高低測量、地質調査等は受注者が行うものとする。

IV 成果物の提出

受託者は、業務を完了したときは遅滞なく次に定める成果物を製本及び電子データにより提出すること。

- ・提出部数は、必要に応じ増減する場合がある。
- ・電子データの提出は、CD-Rにより提出すること。
- ・図面データは、CADデータ（JWWとDXF）及びPDFファイルにより提出すること。

1 基本設計業務

成果物等	部数	備考
1 建築（総合）	10	A3版カラー製本
計画説明書		
仕様概要書		
仕上概要書		

面積表及び求積図		
敷地現況図		
敷地求積図		
敷地案内図		
配置図		
平面図（動線計画含む）		
断面図		
立面図（各面）		
外構図		
工事費概算書		
2 建築（構造）		
構造計画説明書		
構造設計概要書		
工事費概算書		
3 電気設備		
電気設備計画説明書	10	A3版カラー製本
電気設備設計概要書		
工事費概算書		
各種技術資料		
4 機械設備		
給排水衛生ガス設備計画説明書		
給排水衛生ガス設備設計概要書		
空調換気設備計画説明書		
空調換気設備設計概要書		
工事費概算書		
各種技術資料		
5 追加業務		
新設進入用道路、既存施設進入用道路移設設計（必要図書一式）		

※ 設計図書は、必要に応じ適時追加すること。

※ 平成31年12月13日までに工事費概算額について中間報告を行うこと。

2 実施設計業務

成 果 物 等	部 数	備 考	
1 共通	5		
設計図面（白焼図）		A 1 版製本	
設計図面（白焼図）		A 3 縮小版製本	
設計図面簡易製本		A 3 縮小版製本	
2 建築（総合）			
建築物概要書			
仕様書			
仕上表			
面積表及び求積表			
敷地現況図			
敷地求積図			
敷地案内図			
配置図			
平面図（各階）			
断面図			
立面図（各面）			
矩計図			
展開図			
天井伏図			
平面詳細図			A 1 版製本
部分詳細図			
建具表			
外構図			
外構詳細図			
工事費概算書			
各種計算書			
その他確認申請に必要な図書			
3 建築（構造）			
仕様書			
構造基準図			
伏図（各階）			
軸組図			
部材断面表			
部分詳細図			

構造計算書
工事費概算書
その他確認申請に必要な図書
4 電気設備
仕様書
敷地案内図
配置図
受変電設備図
非常電源設備図
幹線系統図
電灯・コンセント設備平面図（各階）
動力設備平面図（各階）
通信・情報設備系統図
通信・情報設備平面図（各階）
火災報知等設備系統図
火災報知等設備平面図（各階）
拡声設備図
監視カメラ設備図
屋外設備図
工事費概算書
各種計算書
その他確認申請に必要な図書
5 機械設備
(1) 給排水衛生設備
仕様書
敷地案内図
配置図
給排水衛生ガス設備配管系統図
給排水衛生ガス設備配管平面図 （各階）
消火設備系統図
消火設備平面図（各階）
その他設置施設設計図
部分詳細図
屋外設備図
工事費概算書
各種計算書

5

A 1 版製本

その他確認申請に必要な図書		
(2) 空調換気設備		
仕様書		
敷地案内図		
配置図		
空調設備系統図		
空調設備平面図（各階）		
換気設備系統図		
換気設備平面図（各階）	5	A 1 版製本
その他設置施設設計図		
部分詳細図		
屋外設備図		
工事費概算書		
各種計算書		
その他確認申請に必要な図書		
6 その他		
鳥瞰図、外観パース、内観パース		
省エネルギー関係計算書		
工事費内訳書		
金入り原本		
金抜き原本	1	適 宜
積算資料		
数量計算書、代価表、見積比較表、 見積書		
概略工事工程表		
設計概要説明資料	5 0	
パンフレット（カラー版）	1 0 0	A 4 版

※ 設計図等は、必要に応じ適時追加すること。

※ 成果物は、発注者の指示により製本すること。